

令和5年度 事業報告書

I 事業の概要

租税資料館は、平成3年5月の設立以来、租税の研究に関する人材の育成に努めてきたところである。この目的のために、

- 1 租税に関する数多くの資料、文献を収集、公開し、利用者に提供を行っている。
- 2 租税に関する人材の育成を目的として、各種の研究助成を行っている。
- 3 租税理論等に関する調査研究の場を提供するために、2階のゼミ室の貸し出しを行っている。

以下のIIでは、上記とともに、共催事業、租税資料館賞授賞式の式典等についても併せて記載する。

II 事業の実施状況

1 租税に関する数多くの資料、文献を収集、公開

租税資料館では、租税に関する数多くの資料、文献を収集、公開し、これら文献等については閲覧室内のオープン書架やパソコンを活用し、利用者に提供を行っている。

令和5年度末の時点で租税資料館は和書6万9千冊、洋書6万4千冊、合計13万3千冊の書籍を所蔵している。

閲覧室には、これら蔵書のほか、図書資料検索用等を目的にパソコン5台を配置しており、和書・洋書の検索や、LEX/DB（TKCローライブラリー）データベース、レクシス・ネクシス・データベース、CCHデータベース、

OECD iLibrary（Taxation・Economics）等の有料コンテンツ及び政府税制調査会の全答申等を閲覧に供し、利用者の便宜を図っているところである。

なお、図書検索については、租税資料館のホームページから、和書・洋書の検索を行えるようにしている。よって、閲覧利用者は予め図書検索を行った上で来館することにより、効率的に資料を収集することができる。

「租税資料館賞の受賞作品」については、第1回分から第32回分までを展示して利用者の便を図っている。

また、「和英対訳法人税法」については、租税資料館のホームページ上で広く閲覧提供を行っている。令和5年度末現在、平成17年版～令和5年版の閲覧提供を行っている。（令和4年10月の会員登録開始後の閲覧回数210回、日本以外では6件の閲覧があった。）

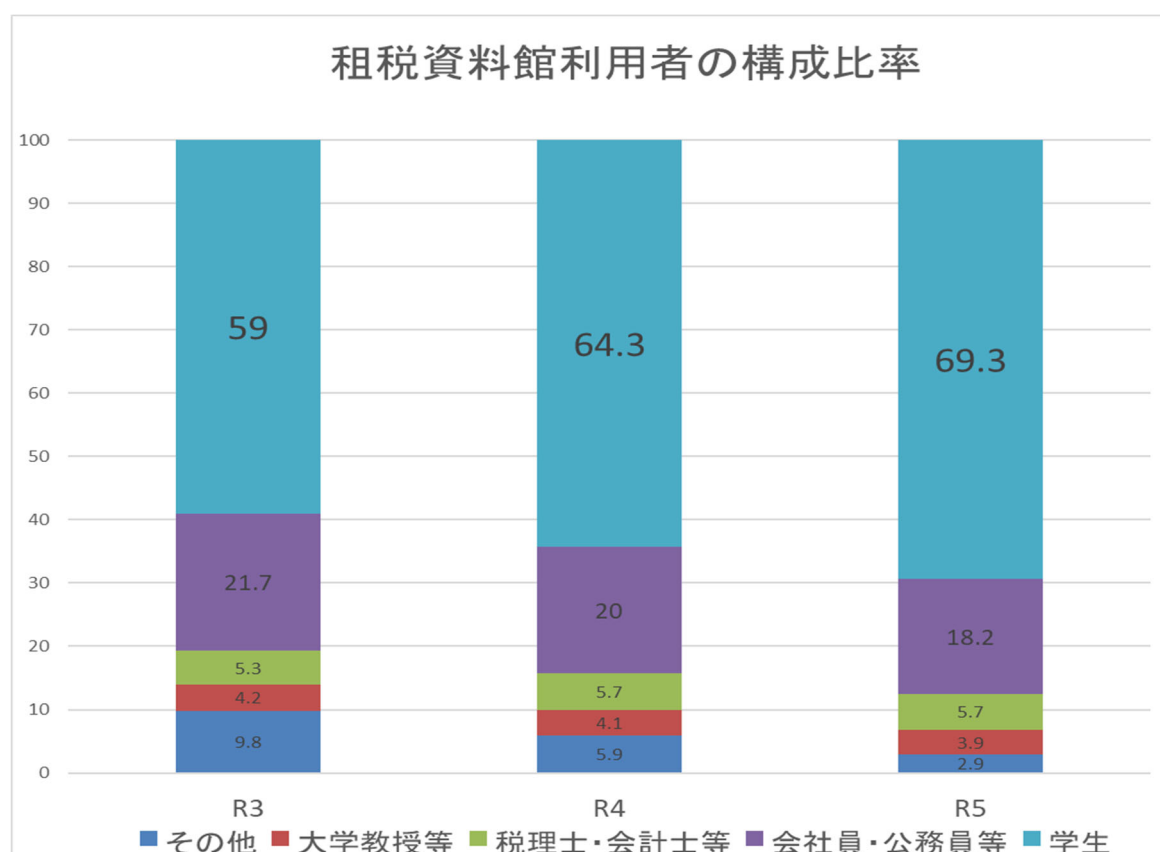
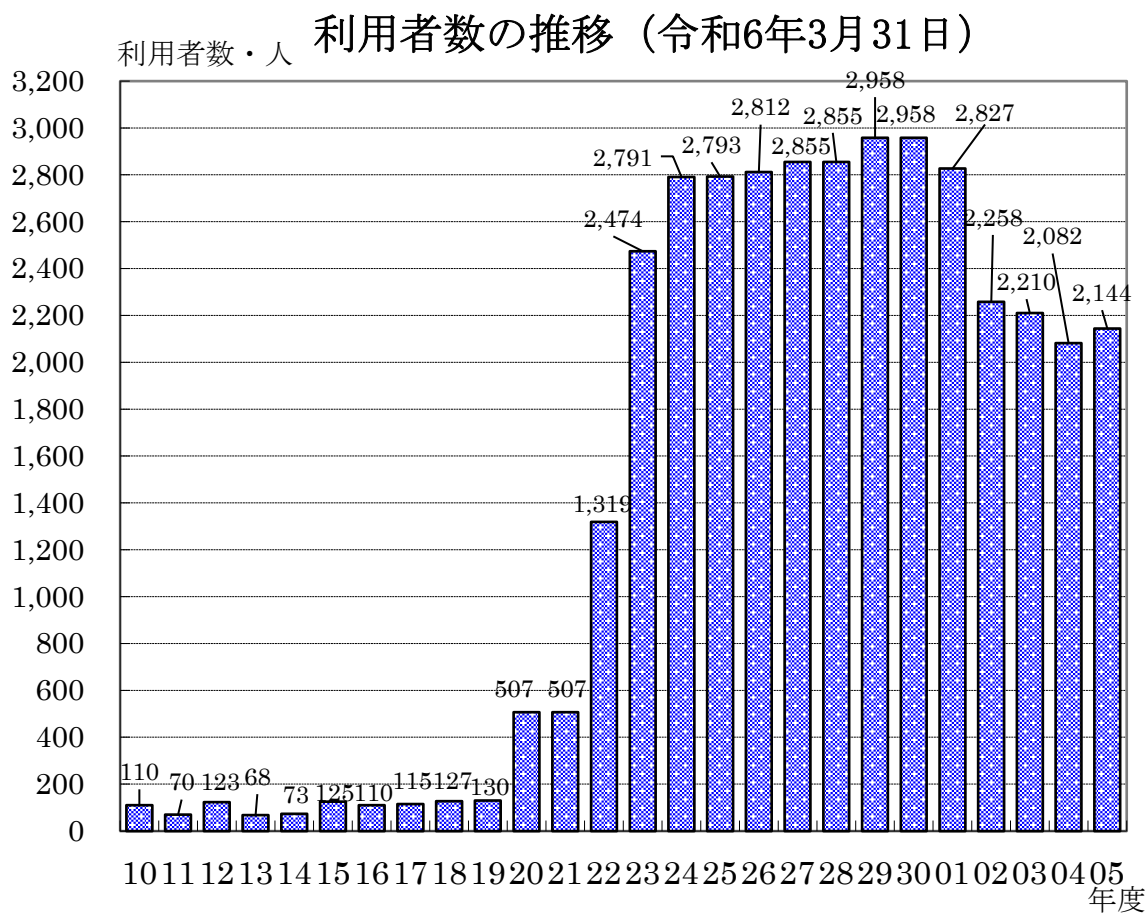
更に、「和英対訳所得税法」についても、令和5年度末現在、平成28年版～令和5年版までの公開を行っている。（令和4年10月の会員登録開始後の閲覧回数84回）

利用者は、著作権法31条の規定を遵守の上文献資料のコピーを行うことができる。

閲覧室では、持ち込みパソコン等により、W i F i によるインターネット利用が可能である。



租税資料館4階閲覧室（後方は和書コーナー）
（コロナ対策のため椅子の間隔を以前の倍に空けている。）

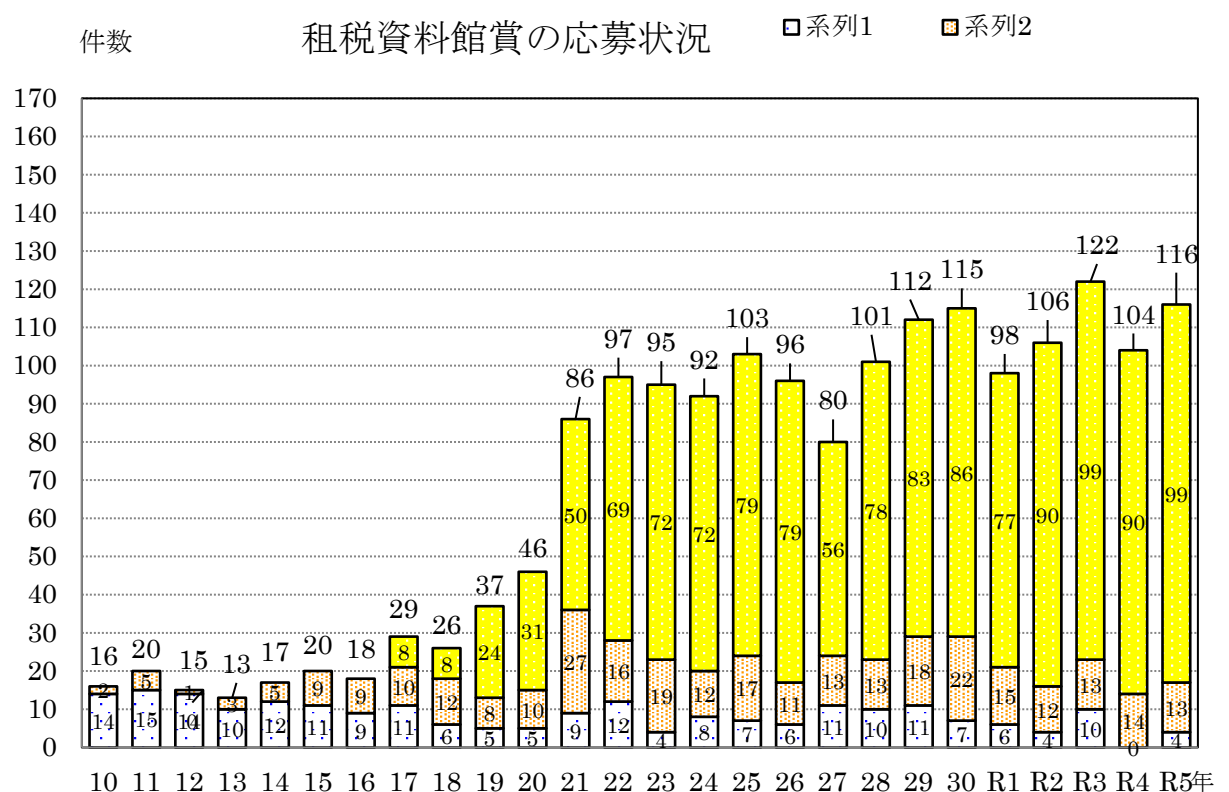


租税資料館閲覧室の利用者数は、平成24年度から令和元年度の間は2千8百名から3千名程度で推移していた。

しかし令和2年度から5年度は、コロナ禍のために閉館とした期間があることや、予約制（人数制限有り）を取るようになったことなどから最終的に2千1百名程度となっている。

2 租税に関する研究助成について

- ① 租税資料館は、租税に関する著書・論文を広く募集し、その優れた作品については「租税資料館賞、租税資料館奨励賞」として表彰するとともに、賞金（著書80万円、論文・一般50万円、論文・奨励賞30万円）を贈呈することとしている。



令和5年度の場合、令和5年3月末までに応募があった著書4件、論文112件の計116件について、研究助成等選考委員会において審査を行った結果、著書2件、論文22件（内17件は奨励賞）を表彰相当として選定し、理事会の議決を経て、第32回租税資料館賞の授賞作品を決定した。

授賞論文については、その全文をホームページに掲載するとともに、論文集

を作成し、全国各地の大学、税理士会、関係官庁等に配布した。

なお、令和5年11月27日にリーガロイヤルホテル東京において授賞式を実施し、代表理事から賞状と賞金の贈呈を行った。（なお、授賞式については5番にも記載する。）

② 海外留学助成

谷口智紀 専修大学法学部教授に対し、海外留学助成を行った。助成金額は250万円であった。

③ 外国税法等調査研究助成

阿部雪子 中央大学商学部の教授に対し、外国税法等調査研究助成を行った。助成金額を80万円であった。

④ 租税等に関する研究書の出版に対する助成

令和5年度は、次の4件について出版助成を行った。

申請者	今村 隆 共著(計2名)
所属等	日本大学大学院客員教授
出版物名	移転価格税制のメカニズムと課題
出版社	(株)中央経済社
助成金額	200万円

申請者	鈴木 一水 編著(計16名)
所属等	神戸大学社会システムイノベーションセンター長・教授
出版物名	税務会計研究ハンドブック —EBPMのための理論・実証分析序説—
出版社	同文館出版(株)
助成額	150万円

申請者	鶴田 廣巳(単著)
所属等	関西大学名誉教授
出版物名	グローバル時代の法人課税と金融課税
出版社	(株)有斐閣
助成額	150万円

申請者 櫻田 譲（単著）
所属等 北海道大学大学院准教授
出版物名 会計情報と企業行動
出版社 (株)税務経理協会
助成額 200万円

- ⑤ 「大学院博士後期課程で租税法や税務会計の調査研究を行う者に対する研究助成制度」を新たに追加するための検討を行った。
- 助成対象者は、租税法または税務会計を主専攻としている大学院博士後期課程2年次または3年次在籍者としている。

3 ゼミ室の貸し出し

租税理論等に関する調査研究の場を提供するために、2階のゼミ室の貸し出しを行っている。

なお、ゼミ室は最大24名程度まで利用可能な各種大きさの部屋を用意している。（一部の部屋は可動式パーテーションにより大きさを変更できる。）



4 共催事業

例年、㈱TKC税務研究所主催により開催される「TKCタックスフォーラム」に、租税資料館は共催として参加している。

令和5年度は下記のとおり開催された。

記

開催時期 令和5年10月20日（金）

場 所 東京プリンスホテル

講演1

講 師 青木 孝典 財務省主税局長

演 題 税制の当面の諸課題

講演2

講 師 神山 弘行 東京大学大学院法学政治学研究科教授

演 題 租税法律主義の意義と機能について考えるー

5 第32回租税資料館賞授賞式

第32回租税資料館賞授賞式は、11月27日にリーガロイヤルホテル東京にて、受賞者及び多数の来賓の臨席を得て、厳粛な雰囲気の中、執り行われた。

租税資料館賞入賞作品は、次のとおり。

（1）著書の部

「日本の中小企業会計制度 ー歴史的変遷と現行システムの解明ー」

（㈱中央経済社 2023年3月）

稿者 小川 晃司 氏 公認会計士／税理士

「課税所得計算と企業会計の接点と乖離」

（同文館出版㈱ 2023年3月）

稿者 小林 裕明 氏

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授、公認会計士、税理士

(2) 論文の部

① 一般の部

「調査受忍義務の円滑な履行のための施策について

—納税者の「権利」と行政上の「義務」の観点からの考察—

稿者 荒井 雄大 氏

筑波大学ビジネス科学学術院ビジネス科学研究群院生／元関東信
越国税局職員

「消費税法における複数者間の役務の提供の内外判定

—電気通信利用役務の提供の場合—

稿者 稲見 匡紀 氏

税理士／筑波大学人文社会ビジネス科学学術院ビジネス科学研究
群院生

「贈与税の連帯納付義務の問題 —承継した相続人の債務控除を中心とし て—」

稿者 畠中 貴幸 氏

新潟経営大学経営情報学部助教／新潟大学大学院 現代社会文化
研究科院生

「“Tax Expenditures and the Tax Reform Act of 1969 in the United States”」

稿者 茂住 政一郎 氏

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授

「法人税法132条の2の不当性要件に関する考察」

稿者 吉田 渉 氏

弁護士、東京国税不服審判所（特定任期付職員）／一橋大学大学院
法学研究科院生

② 奨励賞の部

「一時所得の非対価要件の判断基準 —東京地裁令和3年1月29日判決を素 材にして—」

稿者 阿部 直子 氏

青山学院大学大学院法学研究科院生

「権利発生の原因事実について争われた場合の所得の年度帰属

—紛争解決前の供託時点における管理支配基準の適用を中心として—」

稿者 飯嶋 亮 氏

青山学院大学大学院法学研究科院生

「遺産の再分割に係る贈与税課税の妥当性の検証

—遺産分割協議の合意解除による再分割を中心として—」

稿者 石倉 ゆうみ 氏

大阪経済大学大学院経営学研究科院生

「事業所得における教育費・資格取得費の必要経費該当性

—大阪高裁令和2年5月22日判決を題材として—」

稿者 尾崎 佑樹 氏

名古屋学院大学大学院経営学部院生

「法人所得課税上の支払利子控除制限に関する一考察

—多国籍企業の資金調達を巡る課税問題を中心として—」

稿者 柿野 介成 氏

立命館大学大学院経済学研究科院生

「組織再編税制における非按分型会社分割の適格該当性

—権利移転内容の変化を切口として—」

稿者 桐島 章嘉 氏

大阪経済大学大学院経営学研究科院生

「同族会社の関連経費に対する行為計算否認規定（所税157条1項）の適用に関する一考察 —必要経費の通則規定（所税37条1項）との関係を中心として—」

稿者 国岡 大輔 氏

香川大学大学院法学研究科院生

「残余利益分割法の適用をめぐる所得配分のあり方

—リスク・超過コストアプローチの提唱—」

稿者 齋藤 理基 氏

青山学院大学大学院法学研究科院生

「債務免除益の所得区分の判断基準 —債務免除益の性質に着目したアプローチの提唱—」

稿者 佐藤 瞬 氏

青山学院大学法学研究科院生

「ギグワーカーの課税制度のあり方について

―所得区分の違いによる税負担の公平性問題を中心として―

稿者 田川 功 氏

立教大学大学院経済学研究科院生

「第二次納税義務の法的性格とは何か ―調査官解説から読み解く―

稿者 谷道 名緒 氏

東京富士大学大学院経営学研究科院生

「非居住者との不動産取引に係る源泉徴収義務に関する一考察

―非居住者の判定における確認責任の範囲に係る裁判例を素材として―

稿者 中田 弓子 氏

大原大学院大学会計研究科院生

「相続資産に対する相続税と所得税の課税の交錯

―所謂「生保年金二重課税事件」とその後の裁判例を題材として―

稿者 野崎 博和 氏

拓殖大学大学院商学研究科院生

「租税公平主義と租税法主義の相克問題の再考

―最高裁令和4年4月19日判決の批判的検討を中心に―

稿者 日當 優 氏

専修大学大学院法学研究科院生

「事業用の区分所有建物の管理費等の消費税課税区分についての考察」

稿者 諸橋 陽一 氏

明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科院生

「所得税法上の「住所」に関する一考察 ―グローバル化・IT化の進む現代における所得税法上の居住者判定について―

稿者 矢嶋 ますみ 氏

産業能率大学大学院総合マネジメント研究科院生

「財産評価基本通達によらない相続税法上の時価評価のあり方

―最高裁令和4年4月19日判決を契機として―

稿者 米山 美貴 氏

青山学院大学大学院法学研究科院生



6 理事会の開催

第100回 令和5年5月22日

- 1 令和4年度事業報告書案について
- 2 令和4年度決算報告書案について
- 3 研究書への出版助成について
- 4 第82回選考委員会の審議の報告について
- 5 「選考委員会規程」の改定について
- 6 「旅費規程」の改定について

第101回 令和5年6月17日（定款第45条による）

- 1 理事増田英敏を代表理事に選定すること。（定款第30条2項）
- 2 理事菅野隆を常務理事に選定するとともに、事務局長とすること。
（定款第30条第2項、同第56条第3項）
- 3 令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の事業報告及び決算報告等を監督官庁である内閣府公益認定等委員会あてに提出すること。
- 4 在職年数が10年以上で退職する田中建二研究助成等選考委員に対する表彰（感謝状の贈呈等）を実施すること。
（研究助成等選考委員会規程 第13条第1項、同条第3項）

第102回 令和5年9月21日（定款第45条による）

基本財産であるメルセデスベンツ債が、令和5年9月28日に償還されることから、償還金により新たに米国国債（10年債として発行されたもので償還日が2032年5月15日のもの）を取得することについて

第103回 令和5年10月11日

- 1 租税資料館賞 著書・論文の表彰について
- 2 第83回選考委員会の審議の報告について

第104回 令和5年11月13日（オンライン開催（Zoomによる））

- 1 令和5年度上半期の代表理事及び常務理事の職務執行状況の報告について
- 2 「研究助成等選考委員会規程」の改定について

第105回 令和5年12月6日（定款第45条による）

株式会社TKC第57期定時株主総会において議決権を行使し、第1号議案及び第2号議案のそれぞれの議案についていずれも 賛成すること

第106回 令和6年2月4日（定款第45条による）

中央大学商学部の阿部雪子教授に対し、外国税法等調査研究助成を行うこととし、その助成金額を80万円とすることについて

第107回 令和6年2月18日（定款第45条による）

申請期限までに提出された6件の出版助成申請について、研究助成等選考委員会規程第2条により、出版助成の是非について理事会が研究助成等選考委員会へ諮問することについて

第108回 令和6年2月24日（定款第45条による）

専修大学法学部 谷口智紀 教授に対し、海外留学助成を行うこととし、その助成金額を250万円とすることについて

第109回 令和6年3月12日

- 1 令和6年度事業計画書案について
- 2 令和6年度収支予算書案について
- 3 研究助成等選考委員の選任について
- 4 研究助成等選考委員会への諮問について
- 5 新しい助成制度について（「大学院博士後期課程在籍者に対する研究助成制度」の追加）

7 評議員会の開催

第52回 令和5年6月12日

- 1 令和4年度事業報告書案について
- 2 令和4年度決算報告書案について
- 3 理事の選任について
- 4 定款の改定について

第53回 令和5年9月27日（定款第26条による）

基本財産であるメルセデスベンツ債が、令和5年9月28日に償還されることから、償還金により新たに米国国債（10年債として発行されたもので償還日が2032年5月15日のもの）を取得することについて

第54回 令和6年3月12日

- 1 令和6年度事業計画書案について
- 2 令和6年度収支予算書案について
- 3 新しい助成制度について（「大学院博士後期課程在籍者に対する研究助成制度」の追加）

8 研究助成等選考委員会の開催

第 8 2 回 令和 5 年 4 月 2 4 日

第 8 3 回 令和 5 年 9 月 2 5 日

第 8 4 回 令和 6 年 1 月 3 0 日

第 8 5 回 令和 6 年 2 月 1 8 日

9 代表理事及び常務理事の理事会に対する職務執行状況の報告
(定款第 3 1 条 3 項)

- (1) 令和 4 年度終了後の報告については、令和 5 年 5 月 2 2 日に開催された第 1 0 0 回理事会において令和 4 年度事業報告書及び決算報告書等に基づいて行われた。
- (2) 令和 5 事業年度上半期終了後の報告については、令和 5 年 1 1 月 1 3 日に Z O O M によりオンラインで開催された第 1 0 4 回理事会において、議案「令和 5 年度上半期の収支状況等の報告」について承認決議を得ることにより行われた。

以上